明治二十五年三月三十一日 第三種郵便物認可

第二種金融商品取引業の廃止の公告

当社は、平成二十七年二月二十日をもって第二種金融商品取引業を廃止することといたしました。

金融商品取引法第五十条の二第八項に規定する顧客取引の結了の方法並びに第二種金融商品取引業に関し顧客から預託を受けた財産及びその計算において当社が占有する財産の返還の方法につきましては、結了が必要な顧客取引及び返還を必要とする顧客財産はございません。

以上、金融商品取引法第五十条の二第六項の規定により公告いたします。

平成二十七年一月二十日

東京都千代田区一番町四番五号

第一住宅株式会社

代表取締役　世古　司

出資一口の金額の減少公告

当組合は、平成二十六年十二月二十九日開催の臨時総会において、出資一口の金額を百万円から十万円に減少することを決議しました。

この決議に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当組合の直近の財産目録及び貸借対照表は当組合事務所に備え置いてあります。

以上、中小企業等協同組合法第五十六条の二第二項の規定により公告します。

平成二十七年一月二十日

東京都豊島区上池袋一丁目三八番五号

共同無線タクシー協同組合

代表理事　安　光秀

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金十六億二千万円減少し、金〇円とすることにいたしました。効力発生日は平成二十七年二月二十三日であり、社員総会の決議は平成二十七年一月二十日に予定しております。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の要旨は平成二十六年八月十八日付官報の号外第百八十三号三十一頁に掲載されています。

平成二十七年一月二十日

東京都港区北青山三丁目六番七号青山パラシオタワー七階

ヴェロックスワイイーエス特定目的会社

取締役　川本　孝司

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資三万二千四百口を消却して〇口とすることにいたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である平成二十七年二月二十三日までに当社にご提出下さい。

平成二十七年一月二十日

東京都港区北青山三丁目六番七号青山パラシオタワー七階

ヴェロックスワイイーエス特定目的会社

取締役　川本　孝司

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金三十七億五千万円減少し、金〇円とすることにいたしました。効力発生日は平成二十七年二月二十三日であり、社員総会の決議は平成二十七年一月二十日に予定しております。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の要旨は平成二十六年八月十八日付官報の号外第百八十三号三十二頁に掲載されています。

平成二十七年一月二十日

東京都港区北青山三丁目六番七号青山パラシオタワー七階

ヴェロックス青山特定目的会社

取締役　川本　孝司

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資七万五千口を消却して〇口とすることにいたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である平成二十七年二月二十三日までに当社にご提出下さい。

平成二十七年一月二十日

東京都港区北青山三丁目六番七号青山パラシオタワー七階

ヴェロックス青山特定目的会社

取締役　川本　孝司

訂正公告

平成二十七年一月七日（号外第三号）掲載の左記会社に係る合併公告及び決算公告（枠組）中、乙の代表取締役社長「小松　啓造」とあるは「工藤　久義」の誤りにつき訂正いたします。

平成二十七年一月二十日

東京都港区芝浦一丁目二番一号

（甲）株式会社日設

代表取締役社長　吉村　正孝

東京都港区虎ノ門二丁目八番一〇号

（乙）株式会社ニッテク

代表取締役社長　工藤　久義

正　　誤

平成二十六年十一月二十八日（号外第二百六十四号）公布国土交通省令第九十号（マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令）

（印刷誤り）

六五ページ上段様式第十七中「建築審査会　　」は「建築審査会」の誤り。

（原稿誤り）

六二ページ下段様式第十五（第一面）中

※消防関係 同意欄	※建築審査会 同意欄	※決裁欄

は

※消防関係 同意欄	※建築審査会 同意欄	※決裁欄

の誤り。

六七ページ上段様式第二十一（二）は次のとおりの誤り。

(二)売却マンション又はその敷地に関する権利を有する者で、法の規定により、権利消滅期日において当該権利を失うものに関する事項

権利消滅期日において権利を失う者		売却マンションに関する権利					売却マンションの敷地に関する権利					売却マンションに関する権利及びその敷地に関する権利の価額の合計額（A＋B）	明渡しによる損失の額
氏名又は名称	住所	所在	権利の種類	権利の内容		価額(A)	所在及び地番	地目	権利の種類	権利の内容（地積及び権利の割合）	価額(B)		
				専有部分（家屋番号、建物の種類及び床面積）	共用部分の共有持分								
法第142条第1項第4号													法第142条第1項第5号

◉号外　一月二十日付第一一号六四ページ●同日付政府調達第一一号六四ページ●二十六年十一月四日付衆会第一〇号一二〇ページ

発行所
〒一〇五―八四四五 東京都港区虎ノ門二丁目二番五号
独立行政法人国立印刷局
電　話
03 (3587) 4294
定　価
一ヵ月一、六四一円（本体一、五二〇円）
本号一部　一四〇円（本体　一三〇円）
（配送料別）